



Global Digital Transformation Partner

第35期 トランスコスモス通信

2019年4月1日 >>> 2020年3月31日

トランスコスモス株式会社  
証券コード: 9715

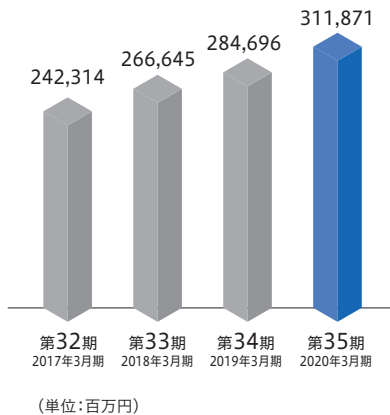
# トップメッセージ

株主・投資家の皆様には、  
平素より格別のご支援を賜り、  
厚く御礼申し上げます。  
ここに株主・投資家の皆様へのご挨拶と、  
2020年3月期  
(2019年4月1日～2020年3月31日)の  
業績に関するご報告をいたします。

## ● 連結売上高

311,871 百万円

UP  
前期比  
9.5%



## ● 連結営業利益

10,689 百万円

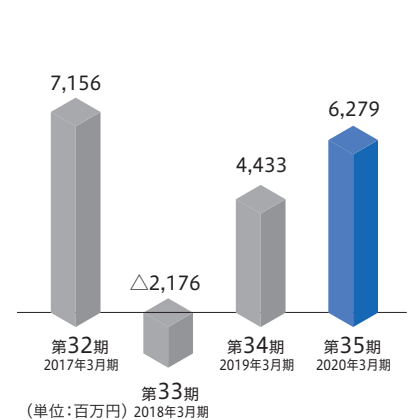
UP  
前期比  
99.6%



## ● 親会社株主に帰属する連結当期純利益

6,279 百万円

UP  
前期比  
41.6%



## 当期の決算の概要について

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境そのものは、労働人口の減少、企業のグローバル化、IoT・AIをはじめとしたデジタル技術の進展などを背景に、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスの需要が拡大しています。このような状況の中、当社グループは、日本および中国・韓国を中心としたアジア市場でDECサービス、BPOサービスを積極的に展開し受注の増加に繋がりました。また、受注業務の採算性改善や高収益案件の獲得などにより収益性が

改善しました。さらに、国内外におけるサービスの競争力強化に向けたサービスの開発や品質の向上、サービス体制の強化などの取り組みに注力しています。

## サービスの競争力強化に向けた取り組み

お客様企業と顧客の接点となる、マーケティング・販売・顧客コミュニケーションをワンストップでサポートするDECサービス事業領域では、お客様企業のニーズを先取りしたサービスを開発することで、デジタルトランスフォーメーションの促進と、売上拡大の支援に繋げて

いくための取り組みに注力しました。具体的には、自治体など公共分野を中心としたLINE活用支援や、AIを活用した独自の成果予測システム「transcosmos white base(トランスコスモス ホワイトベース)」の提供を開始するなど、マーケティング・販売・顧客コミュニケーションをシームレスに支援できるプラットフォームとしてLINEを活用したサービスの開発・展開を推進しました。また、電話対応と倉庫オペレーションを組み合わせ、リコール時の受付から商品回収・代替品やお詫び品の発送までを対応する「緊急コンタクトセンター+ロジスティクス」サービスや、POP(販促ツール)などの受注から発送までを管理する「販促資材マネジメントサービス」など、お客様企業ニーズを先取りしたサービスの強化・開発を推進しました。さらに、サービス品質の向上に向けた取り組みとして、当社

独自の音声認識ソリューション「transpeech(トランスピーチ)」において、感情解析を用いた評価機能や、AIが自動でコールセンターの応対をチェックする「AIディフェンダー」などの機能拡充をはかりました。

また、お客様企業内の業務プロセスを、デジタル技術の活用により、シンプル・スピーディかつ正確に行い運用を最適化するBPOサービス事業領域では、M&A・アライアンスによるサービス体制の強化をはかりました。具体的には、東芝および東芝グループから人事勤労業務、海外人事支援業務、産業保健支援業務などを受託するシェアード会社である東芝ヒューマンアセットサービス株式会社の事業分割に伴う新設会社(現社名：TTヒューマンアセットサービス株式会社)の株式81.0%を取得し、当社の連結子会社として事業を開始しました。また、東芝グループや一般企業からドキュメントの電子化やデータ入力、アノテーションサービス、RPA関連サービスなどを受託するBPOサービス会社である東芝ピーエム株式会社(現社名：TTピーエム株式会社)の株式80.5%を譲り受け、当社の連結子会社として事業を開始しました。この一連の取り組みにより、東芝グループ向けの業務拡大とサービス品質の向上をはかっていくとともに、BPOサービスのさらなる高度化、高品質化を実現していきます。また、株式会社大林組と、当社、当社連結子会社の応用技術株式会社で、BIM(Building Information Modeling)を設計から生産設計、施工管理などで一貫して利用できる情報基盤の構築に向けて、共同で検討するアライアンスを締結しました。その他、在宅ワークを導入する企業のIT環境を支援するヘルプデスクサービスの提供を開始するなど、提供サービスの拡充もはかりました。

引き続き当社グループは、DECサービスとBPOサービスをシームレスに繋ぎ、顧客中心のデジタル化を支援していく、お客様企業の、よきデジタルトランスフォーメーションパートナーに向けた

取り組みを強化していきます。

## 海外展開の加速化に向けた取り組み

海外においては、アジアを中心とした各ローカル市場での提供サービスの拡充および体制の強化をはかりました。具体的には、まず中国では、中国子会社が「Alibabaデータバンク認証サービス企業」の認証を取得しました。これにより、データバンクを通じて、Alibabaのネットサービス上のすべての販売・広告チャネル、お客様企業のデータを活用したユーザー動向の把握、動向分析によるマーケティング活動の支援を実施していきます。韓国では、Webサイトの制作と開発を行う「マーケティングコミュニケーション韓国センター(MC韓国センター)」を新たに開設し、日本語対応の可能なメンバーが日本と同水準の品質でWebサイト運用サービスの提供を開始しました。東南アジアにおいては、マレーシアに「グローバルデジタルマーケティングセンター」を開設し、多言語の広告運用・クリエイティブ制作・現地向けソーシャルメディア運用などを行う「海外多言語広告運用サービス」の提供を開始しました。またベトナムでは、「ホーチミン第三センター」を新設、既存の「ハノイセンター」を拡張するなど、1,750席のオペレーション体制へと拡充し、サービス体制の強化をはかりました。こうした取り組みにより、現在では、海外29の国と地域103拠点でサービス提供できる体制が確立されており、引き続き、海外展開の加速化に向けた取り組みを強化していきます。

## 今後の取り組みについて

引き続きお客様企業の売上拡大・コスト最適化といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、アジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させ、当期実績を上回る業績を確保することを目指します。

## 株主の皆様へのメッセージ

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。当社の配当政策は、業績に連動した配当性向重視型を採用しており、株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり46円とさせていただきます。

今後とも、株主・投資家の皆様には、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

2020年6月  
代表取締役社長兼COO

奥田昌孝

# 事業紹介

## ビジネスプロセスアウトソーシングサービス

経理・財務や人事などのバックオフィス業務、受発注業務、情報システム運用保守業務、機械・建築設計といった設計業務など企業のノンコア業務を支援するアウトソーシングサービスを提供。

### 当社の特長

- 日本国内における最大規模のオフショアサービス体制を確立(中国・タイ・ベトナム・インドネシア・フィリピン、17拠点)
- システム開発/運用・オーダープロセッシング・建築設計・機械設計・組込開発・データ入力・人事/経理/営業/バックオフィスと幅広い領域においてサービスを提供
- 業界に先駆けて1995年に中国でのオフショア開発体制を確立
- 豊富な実績(創業53年、ヘルプデスク<sup>①</sup>業界トップクラス)

## ■ コンタクトセンターサービス

顧客からの問い合わせや苦情対応、商品・サービスの案内や営業・セールス支援など、顧客サポート業務のアウトソーシングサービスを提供。

### 当社の特長

- 日本・中国・韓国を中心としたアジア最大規模のコンタクトセンターサービスプロバイダー
- 国内32拠点・18,470席、海外45拠点・15,570席の国内最大規模のコンタクトセンターサービスを提供
- 金融・テレコム・ハイテク・医薬・化粧品・流通・自動車・航空・公共など多分野での取引実績
- いち早くソーシャルメディアでの顧客サポートを専門的に行う渋谷ソーシャルメディアセンターを開設

## DECサービス

### ■ デジタルマーケティングサービス

インターネットインフラを活用したマーケティング活動を支援。インターネットプロモーション、Webサイト構築・運用、オムニチャネルマーケティング、分析・リサーチサービスなどを提供。

### 当社の特長

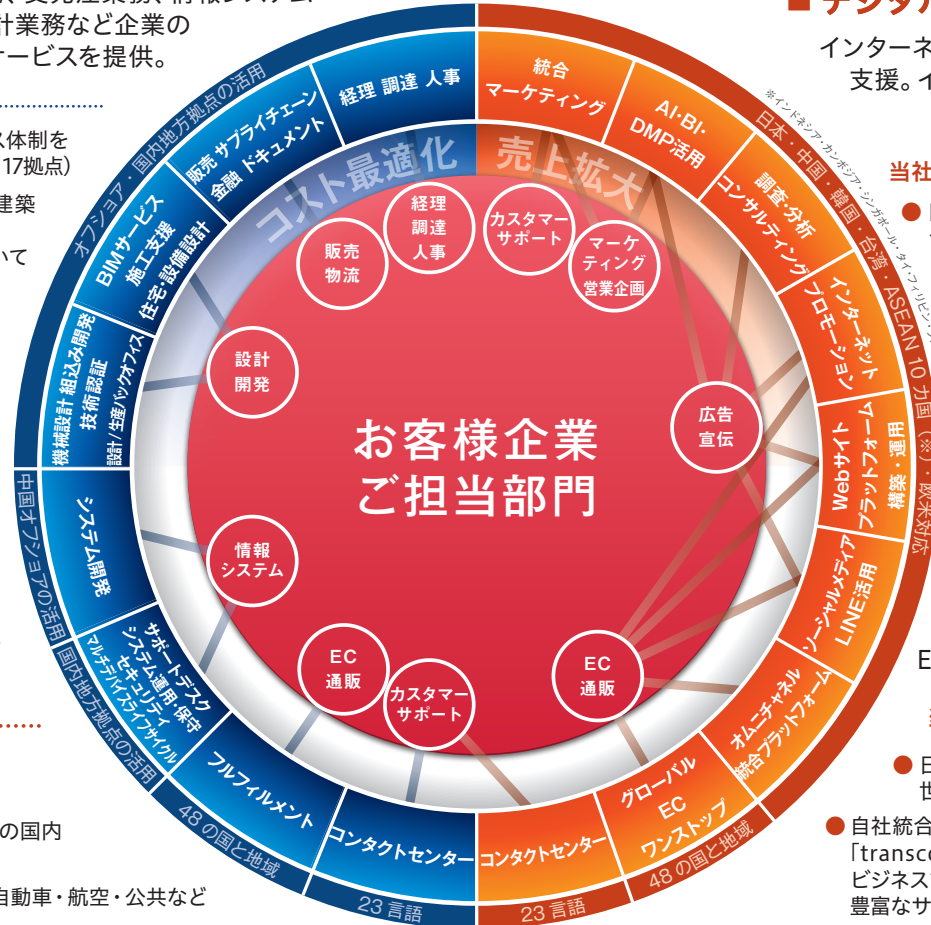
- 日本・中国・韓国を中心としたデジタルマーケティングサービスプロバイダー
- インターネットプロモーションからWebサイト構築・運用まで全てをワンストップで支援する体制を確立
- 国内最大級のWebサイト構築・運用体制を確立
- 北米に事業開発拠点を構え、最新のアドテクノロジー<sup>②</sup>を積極的に導入

### ■ ECワンストップサービス

企業のEC事業戦略およびブランド戦略に基づき、ECサイト構築・運用からフルフィルメント、カスタマーケア、Webプロモーション、分析までEC事業に必要な各種機能をワンストップで提供。

### 当社の特長

- 日本・欧米・中国・韓国・台湾・ASEAN・インド・中南米など世界48の国と地域でサービスを提供
- 自社統合型ECプラットフォーム「transcosmos eCommerce HUB」、コンタクトセンター・ビジネスプロセスアウトソーシング・デジタルマーケティングなど豊富なサービス・実績を融合
- 欧米・中国・韓国の有力企業とのパートナーシップで対象市場の文化や特性に合わせたEC事業展開が可能
- アパレルやコスメ、電子書籍などのASEAN市場トッププレイヤーと提携し、ASEAN市場へのEC進出を支援



### 用語解説

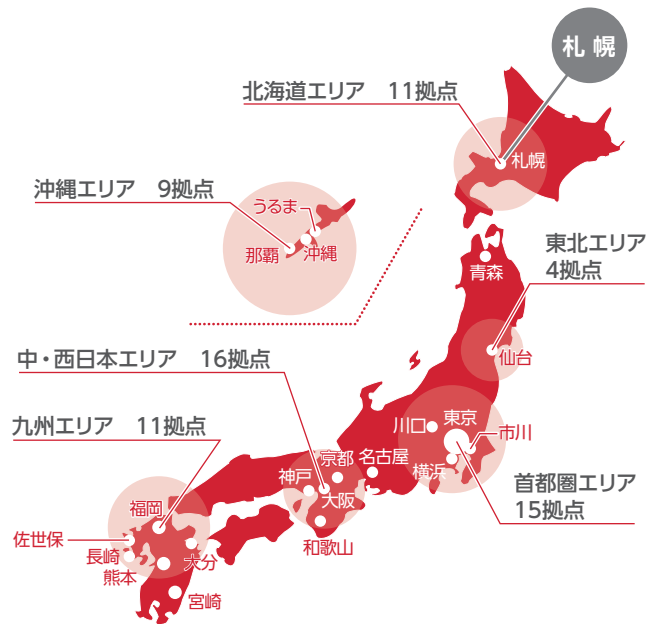
- ①ヘルプデスク→パソコンやソフトウェアの使用方法やトラブルに関する問い合わせに対応する企業内の業務を指す。社外に委託する場合も多い。
- ②アドテクノロジー→テクノロジーを駆使した広告のことで、主にインターネット技術を活用した広告領域全般を指す。

# サービス拠点

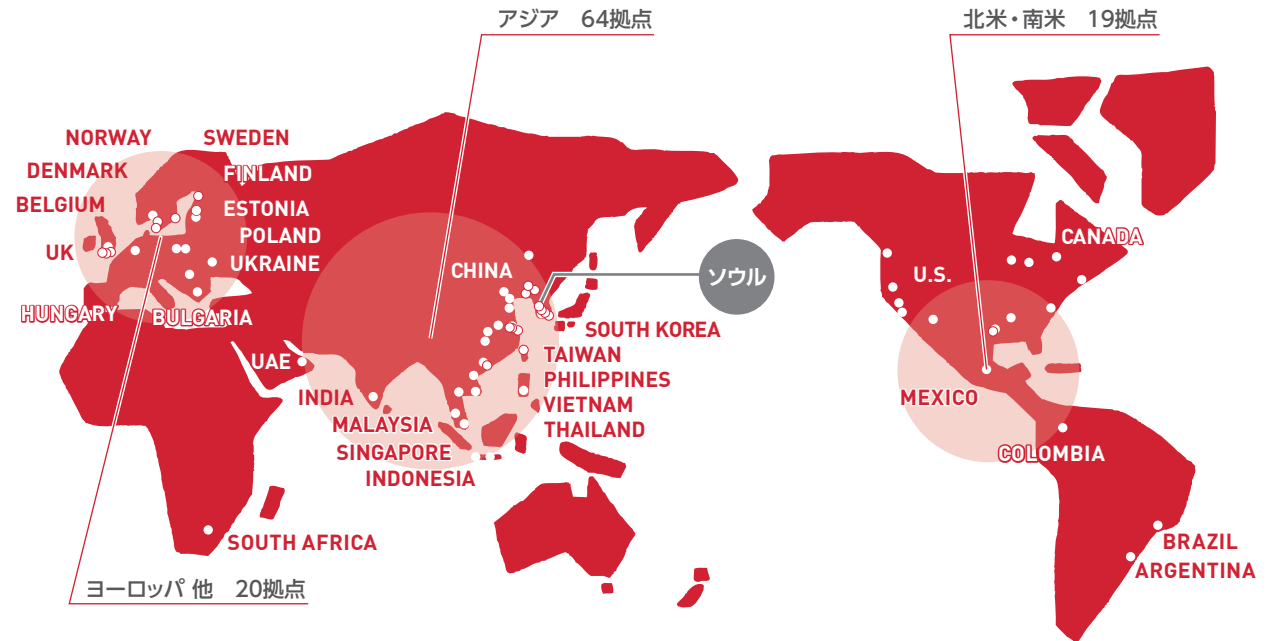
169拠点 40,500席

(拠点数には、本部・支社・事業開発・提携先なども含む) 2020年3月末現在

## 国内 66拠点



## 海外 29の国と地域 103拠点



### 新拠点の紹介

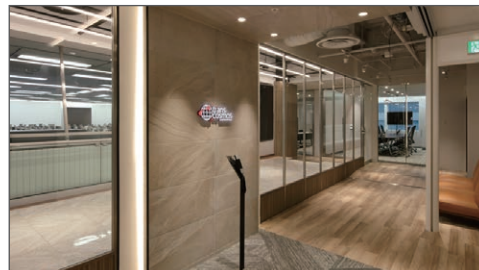
札幌



BPOセンター札幌狸小路

450席

BPOサービスを提供



ソウル



マーケティングコミュニケーション  
韓国センター (MC韓国センター)

40席

デジタルマーケティング  
サービスを提供

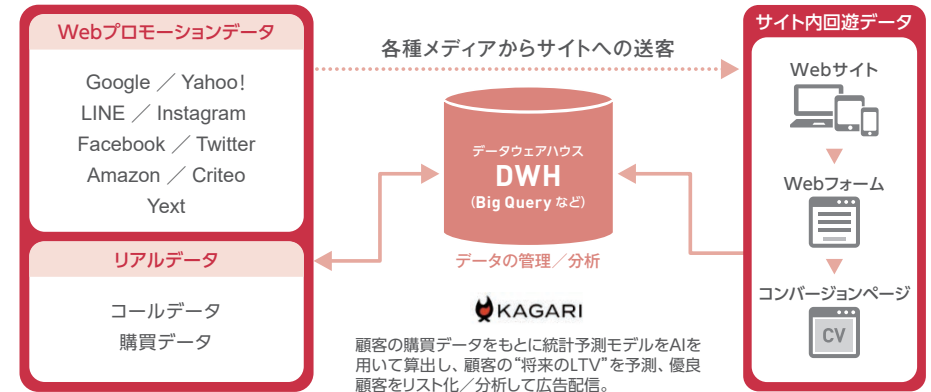


# ◆ 特集／サービス紹介 デジタルマーケティングサービス

デジタルマーケティング事業として最先端の技術を活用しお客様企業の集客を支援するデジタルエージェンシーサービス、お客様企業のWebサイト・アプリ・SNSの構築・運用やOne to Oneコミュニケーションを支援するデジタルエクスペリエンスサービスを展開しています。

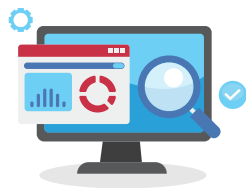
## デジタルエージェンシーサービス

各種オンライン広告・SEO/MEO・オフライン広告などさまざまなチャネルからの効率的な集客を企画・運用します。



### ● サーチ広告・ディスプレイ広告

メディアアルゴリズム研究の最適解を発掘し、デバイスを超えて顧客接点を意識した広告戦略を立案。プロモーション成果を最大限に引き出します。



### ● 動画/YouTube制作

動画制作とプランニング双方の機能を融合したYouTube専任組織を設立し、ブランディングから獲得まで最適な運用・制作を提案・実行します。



### ● 独自サービスを提供



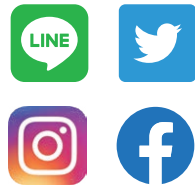
SNS投稿からユーザーのリアルな声をもとにした根拠あるクリエイティブ制作のためのメソッド。



主要媒体の広告成果向上に必要な項目を網羅的に診断。

### ● ソーシャルメディア広告

LINE、Instagram、Facebook、Twitterなどソーシャルメディア運用から広告運用までのプロモーションを、専任チームがサポートします。



### ● O2Oマーケティング

広告、チャット、SNS、アプリ開発、Web構築など、さまざまなデジタル領域の顧客接点を駆使して、ユーザーへの来店誘導・接客・購買促進・ロイヤル化を支援します。



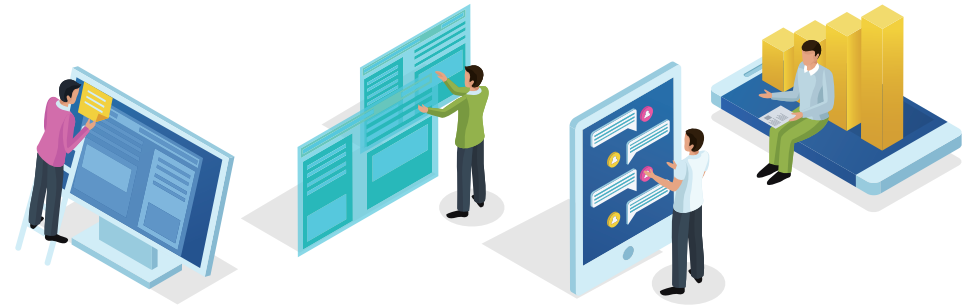
AIを活用し広告成果を向上させるLP改善サービス。



スマホから店舗へ誘導。生活者と店舗・商品を繋ぐモール型プラットフォーム。

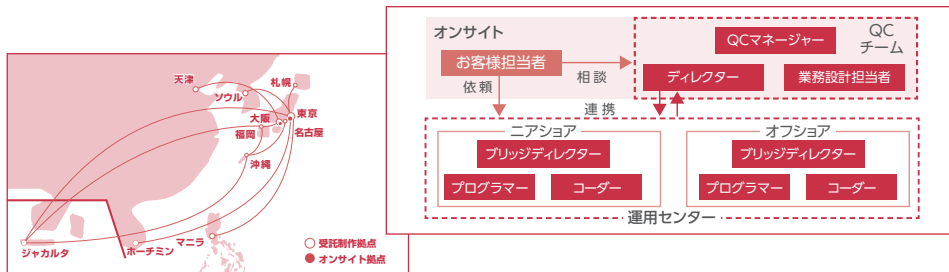
## デジタルエクスペリエンスサービス

Webサイト・アプリ・SNSの構築・運用やOne to Oneコミュニケーションの実現をご支援します。お客様企業のニーズに合わせた最適なサービスを提供するために、ヒアリング、業務診断、各種事前調査、国内外の豊富なデジタルマーケティングの知見を活かし、サービスの導入から運用、分析まで最適な進め方を提案します。



### ● 日本最大級のウェブ人材数と実績

国内最大級となる2,400名のウェブ人材が、年間600社を超える豊富な実績とノウハウをもとにお客様のビジネス要件に最適な導線設計、コンテンツの企画・制作を実施。オンサイト・ニアショア／オフショア(10拠点)・受託を組み合わせてお客様企業に最適な体制を構築し、パフォーマンス向上とコスト削減を実現します。



### ● LINE・SNS・チャットbotのコミュニケーションプランニング

LINEアカウントの開設・運用から顧客コミュニケーション、CRM戦略までLINEに関するサービスをワンストップで提供します。各種データベース、マーケティングツールや有人チャット・チャットbotとの連携などを実施し、よりシームレスな顧客対応を支援していきます。



### ● 独自開発のデジタルプラットフォーム

最先端テクノロジー・ソリューションを組み入れたプラットフォームを活用し、Webサイトのユーザー利便性を高め、サイト来訪者の購入確率向上を実現します。

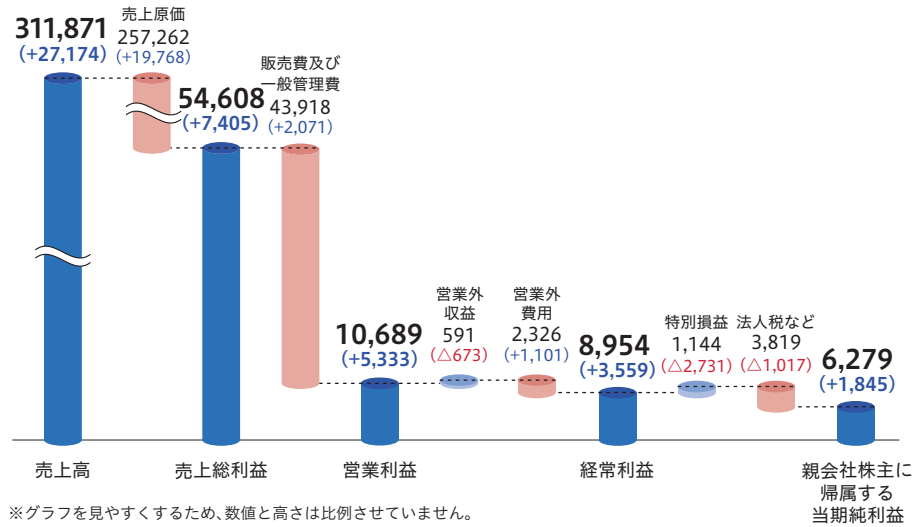


# 連結財務情報

## 連結損益計算書の概要

(単位:百万円)

当連結会計年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)



※グラフを見やすくするため、数値と高さは比例させていません。  
※( )内数字は前期比増減

### 売上高

全セグメントが増収となり、売上高は前期比9.5%の増収となりました。これにより、10期連続で増収となり、最高売上高を更新しました。

### 営業利益

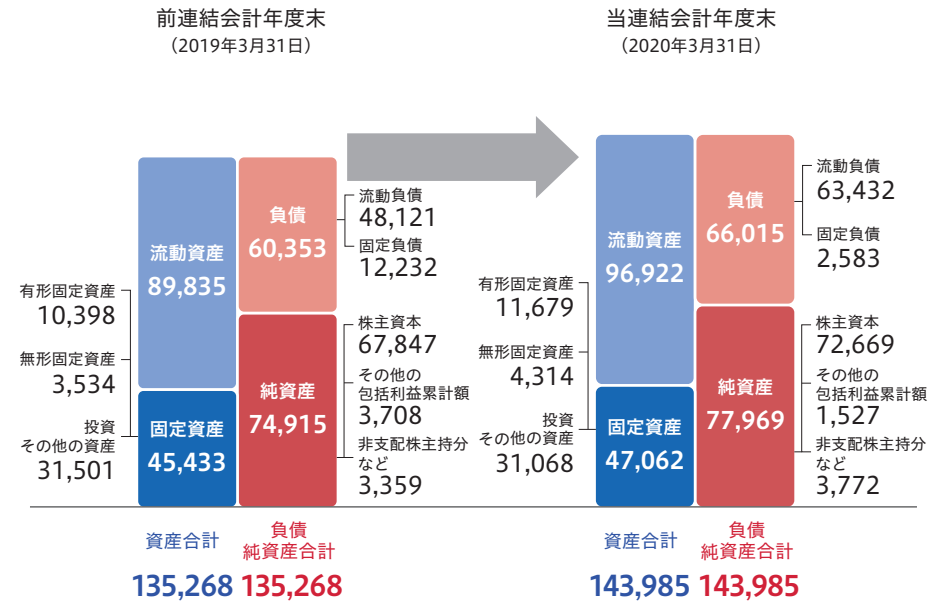
全セグメントが増益となり、営業利益は前期比99.6%の増益となりました。売上高の増加に加え、受注業務の採算性改善や高収益案件の獲得などによる売上総利益率の改善、さらにコストコントロールによる売上高に占める販売費及び一般管理費の比率が低下したことにより大幅増益を達成しました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

営業外損益や特別損益が減少した影響はあったものの、営業利益が大幅増益したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比41.6%の増益となりました。

## 連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



### 資産、負債および純資産の状況

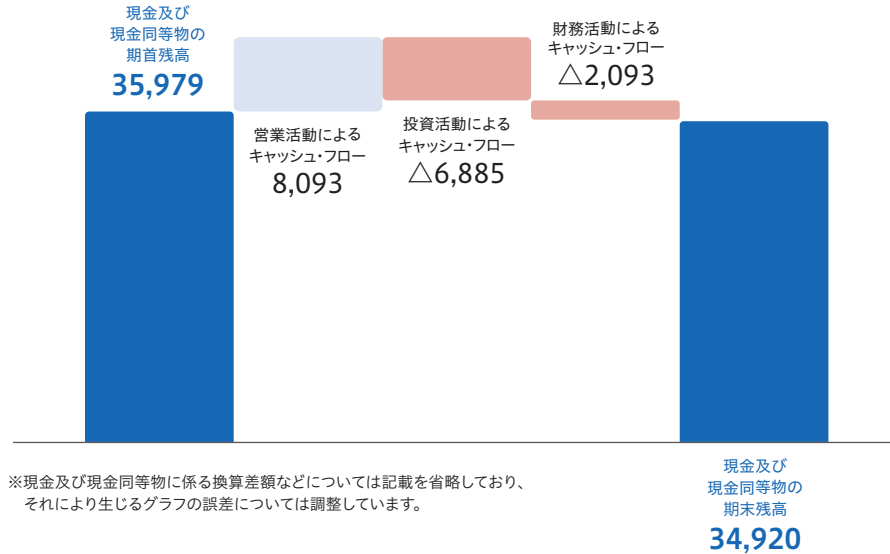
総資産は、8,716百万円増加し、143,985百万円となりました。このうち流動資産は、主に「受取手形及び売掛金」や「商品及び製品」が増加しました。また固定資産は、主に「有形固定資産」、「無形固定資産」および「差入保証金」が増加しました。負債は、主に「買掛金」、「未払金」および「短期借入金」が増加したことにより、5,662百万円増加し、66,015百万円となりました。純資産は、3,054百万円増加し、77,969百万円となり、自己資本比率は51.5%となりました。



## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)



※現金及び現金同等物に係る換算差額などについては記載を省略しており、それにより生じるグラフの誤差については調整しています。

### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「税金等調整前当期純利益」が増加したことや「法人税等の支払額」が減少したことにより、4,204百万円収入が増加し、8,093百万円の収入となりました。

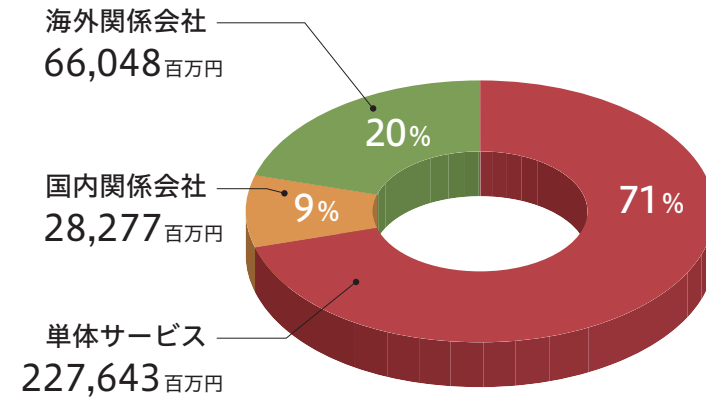
投資活動によるキャッシュ・フローは、主に前連結会計年度と比べ「関係会社株式の売却による収入」が減少したことや「関係会社出資金の払込による支出」が増加したことにより、6,885百万円の支出(前連結会計年度は4,344百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「短期借入れによる収入」が増加したことや前連結会計年度に計上していた「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」が減少したことにより、1,072百万円支出が減少し、2,093百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて1,058百万円減少し、34,920百万円となりました。

## セグメント別売上高

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)



※セグメント間取引消去等△10,098百万円は含みません。

### 単体サービス

当社が展開するアウトソーシング事業

### 国内関係会社

国内グループ会社が展開するアウトソーシング事業

### 海外関係会社

海外グループ会社が展開するアウトソーシング事業

# 特集 / SDGsへの取り組み

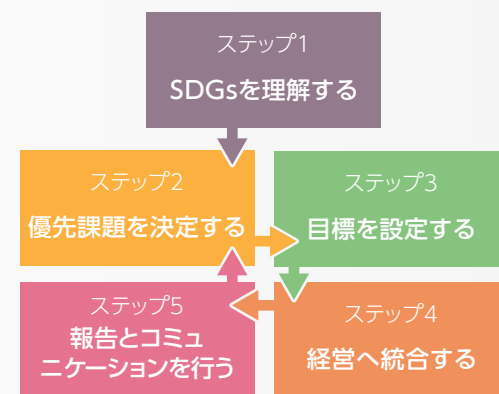
当社は、“お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさとあり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る”を経営の基本理念とし、責任ある企業活動と、people&technologyを軸とした事業を通じて、SDGsの達成に貢献します。



## SDGs推進委員会の発足に向けて

当社は、SDGsの17の目標とそれぞれにかかわる経営戦略において、自社の持続的成長の観点からそのリスクと機会を分析・把握することが重要と考えています。そのため、当社の事業・経営資源とSDGsとの関係性を整理し、特に重要性の高い社会課題を優先的に目標設定して定期的な達成状況の確認を行っていくため、代表取締役社長兼COOの奥田を委員長とした委員会の設置を進めています。委員会を通じて、SDGsを軸とした社内外でのイノベーション活動を展開し、SDGs活動の啓発と定着をはかっていきます。

## SDGsの実践ステップ



出所：SDG Compassをもとに当社作成

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成されています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものです。

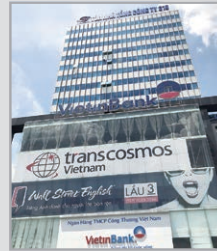


# サービス・事業強化の取り組み

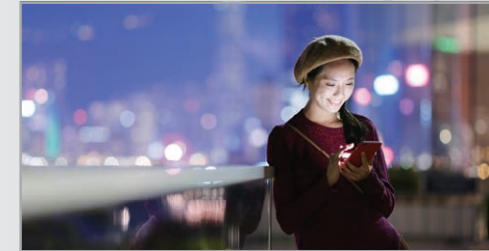
マレーシアにおいて  
「海外多言語広告運用サービス」を開始



ベトナム国内サービス向け  
ホーチミンオペレーション拠点を拡大

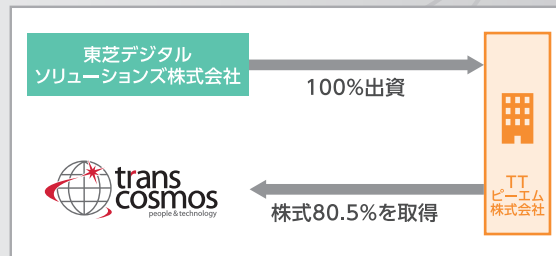


トランスコスモスチャイナにおいて  
Alibabaデータバンク認証取得

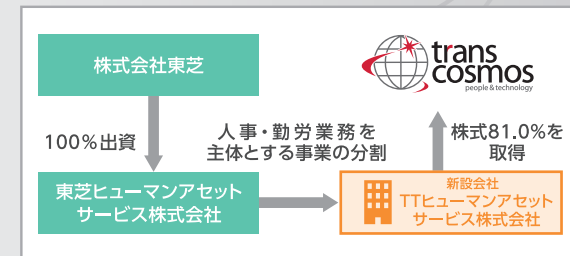


音声認識ソリューション「transpeech」の  
新機能として「AIディフェンダー」を開発

東芝ピーエム株式会社の  
株式譲渡契約を締結



東芝ヒューマンアセット  
サービス株式会社の事業分割に伴う  
新設会社の株式譲渡に合意



# サービス・事業強化の取り組み

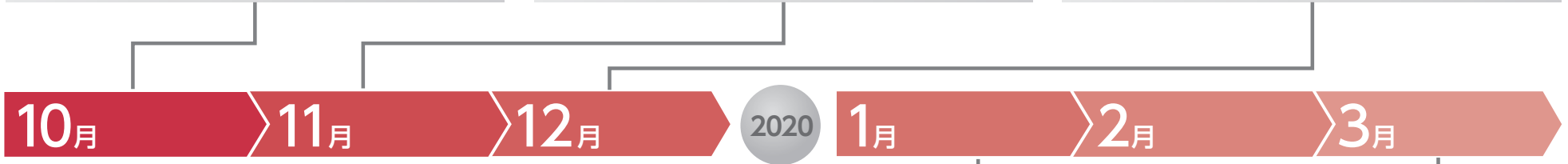
大林組、トランスコスモス、  
応用技術、BIM業務基盤構築の  
アライアンスを締結



LINE公式アカウントの  
メッセージ配信を最適化する  
「transcosmos white base」を提供開始



韓国にWebサイト制作・開発  
拠点を開設



「緊急コールセンター+ロジスティクス」の  
サービス提供を強化

**緊急** 対応コンタクトセンター

24時間 365日

緊急対応の重要ポイント

- ① **スピード**…… 最短1日での業務スタートを実現!
- ② **実績と柔軟性**…… 多数の業界実績と全国拠点での運用実績!
- ③ **運用連携**…… コンタクトセンターと倉庫・物流の連携が可能!

POPなどの受注から発送までを  
管理する「販促資材マネジメント  
サービス」を提供開始



在宅ワークを導入する企業の  
IT環境を支援する  
ヘルプデスクサービスを提供



# 特集／災害・感染症などの危機管理対応

当社は、各種危機事象における危機発生時の具体的な対応事項や手続きに関する事項、対応計画などをまとめたマニュアル・ガイドラインを制定し、適切な対策を講じています。また、世界規模で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症においては、感染拡大防止、従業員の安全確保を最優先に、状況に応じた柔軟かつ適切な対策を行っています。

## 基本方針

### ● 人命を最優先

従業員およびその家族ならびに近隣社会、お客様企業、関係先などの人命保護を最優先とします。

### ● 感染拡大の防止

予防対策を整え、防疫資材などを確保し、当社全体および社会的責任の観点から関係先およびお客様企業などへの感染防止に努めます。また、従業員に感染者が発生した場合は、官公庁の指示に従いながら情報を社内外に開示することにより感染拡大の防止をはかります。

### ● 事業の継続

法令等および行政の指導等を遵守しつつ、業務継続に必要な体制を構築して、業務の継続に努めます。特に、お客様企業への商品・サービス提供にあたっては、お客様企業の対応方針や当社への要請事項を尊重し、業務の継続に必要な措置を講じます。

## 実施している対応

### 当社センター拠点における感染拡大予防策

- 出勤前の検温などの健康状態の確認を徹底
- 咳や発熱などの症状、嗅覚・味覚障害が生じた場合の出勤停止の徹底
- 基本的な感染症対策（マスク着用、手洗い、消毒アルコールの常時設置、咳エチケット、共有物の消毒など）の徹底
- クラスタ（集団感染）発生防止対策（テレワークの推進、換気・ソーシャルディスタンスの推進、など）

### 感染者発生時の対応

従業員の安全確保と不安の解消、社内外への感染防止を最優先に、感染者の隔離、濃厚接触者の特定・出勤停止指示、消毒などの必要な対策と関係者へのコミュニケーション・情報開示を速やかに実行。

### 間接業務の在宅シフト

間接業務については、「業務上、在宅対応出来ない従業員・出来ない日」を除き、原則在宅勤務ベースの業務運営に切り替え、そのために必要な環境を整備。



### お客様企業とのBCP（事業継続計画）の推進

3密環境が生まれやすい状況を可能な限り回避するため、テレワーク化、業務の自動化（RPA、ボット対応）などの打ち手を積極的に提案し推進。お客様企業と協議のうえ、必要に応じ、業務の縮退についても検討。



## 企業活動トピックス

### トランスコスモスコリア、韓国仁川(インチョン)地域障がい者団体にパソコンを寄贈

- 当社の子会社で韓国においてBPOサービスを提供するtranscosmos Korea, Inc. (トランスコスモスコリア)は、韓国地域障がい者団体支援のため、仁川地域障がい者団体などの22団体に事務・教育用パソコン150台を寄贈しました。
- パソコン寄贈を通じたIT支援活動で地域の社会貢献を推進します。



### BPOベストオペレーションコンテストを開催

- 現場の優れた取り組みを共有し、サービス力の強化をはかることを目的とした「BPOベストオペレーションコンテスト」を開催しました。
- 「BPOベストオペレーションコンテスト」はBPOサービス統括に所属する事業所を対象に2011年より毎年開催しており、今回が8回目の実施です。

**BPO** Best Operation Contest 2019

### 沖縄20周年式典を開催

- 当社では沖縄県内9拠点において計4,500人でコンタクトセンター・デジタルマーケティング・BPOサービスを提供しています。今期20周年を迎え式典を開催しました。
- 今後も沖縄県の雇用促進と産業発展に向け、また、地元可愛され、地元へ貢献し、地元とともに成長する会社としてさらなる飛躍を目指していきます。



### 長崎県立総合運動公園陸上競技場のネーミングライツを継続契約締結

- さらなる地域とのエンゲージメント強化に向け、ネーミングライツの契約を5年間延長しました。トランスコスモスは今後も、雇用創出を通じてさらなる地域社会の活性化・発展に貢献していきます。



## トランスコスモスチャイナ、社会福祉イベントを開催

- 当社の100%子会社である上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司(トランスコスモスチャイナ)は、地域の社会福祉事業に取り組み、障がい者福祉の推進をはかることを目的に、定期的に社会福祉イベントを開催しています。



## 「ハロウィンin多摩センター2019」に協賛

- 2019年10月26日(土)～27日(日)に開催された「ハロウィンin多摩センター」に協賛しました。1,120席のコンタクトセンター拠点「MCMセンター多摩」が中心となり、多摩エリアの活性化への貢献・トランスコスモスの認知度向上などを目的に従業員がイベントに参加し、地域の企業・団体・住民との交流を深めました。



## 社会貢献プロジェクト 「横浜サンプラプロジェクト2019」に参加

- NPO法人アクションポート主催の「横浜サンプラプロジェクト」に参加しました。みなとみらいのオペレーション拠点「MCMセンター横浜」で働く従業員とその家族46人が参加し、サンタの衣装を着て清掃活動を実施しました。

### 横浜サンプラプロジェクト サンタが街に、やってきた。



## トランスコスモスチャイナ、 「2019上海で最も潜在力のある雇用主」トップ10に選出

- 社員投票では「働きやすい職場環境」「人間関係が良好」「雰囲気が良い」「福利厚生が充実している」「圧倒的なブランド力」において従業員から高い評価を得ました。
- 今後も引き続き、従業員満足度向上の施策を実施しながら、事業展開とイノベーション推進により、より多くの雇用を生み出し、社員から愛されるベストエンployヤー企業になることを目指します。



## 会社概要 (2020年3月31日現在)

会社名 (商号)	トランスコスモス株式会社 (トランス・コスモス株式会社) (transcosmos inc.)
設立年月日	1985年6月18日 (登記上 1978年11月30日)
資本金	290億6,596万円
従業員数	グループ:58,516名 (国内:40,002名、海外:18,514名)
主要取引銀行	三井住友銀行 三菱UFJ銀行 みずほ銀行
本社	東京都渋谷区渋谷3-25-18 〒150-8530 TEL.03-4363-1111 (大代表)

## 株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	48,794,046株
株主数	10,912名

## 大株主の状況 (2020年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
奥田 昌孝	5,910	12.11
奥田 耕己	5,498	11.27
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	4,258	8.73
公益財団法人トランスコスモス財団	3,753	7.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,349	6.86
平井 美穂子	1,463	3.00
GOVERNMENT OF NORWAY	1,072	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,056	2.16
有限会社HM興産	722	1.48
トランス・コスモス社員持株会	638	1.31

注) 1. 上記の他、当社が自己株式7,319千株を保有しています。  
2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。  
3. 持株比率は、小数点第三位を四捨五入により表示しています。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネットホームページURL)	<a href="https://www.smbt.jp/personal/agency/index.html">https://www.smbt.jp/personal/agency/index.html</a>
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 <a href="https://www.trans-cosmos.co.jp">https://www.trans-cosmos.co.jp</a>

※ ただし、電子公告による公告をすることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

### ● ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっています。口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記電話照会先にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 支払開始日から満3年未満の未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



トランスコスモス通信は、ノーマライゼーション推進統括部(当社の障がい者雇用部門)がデザイン・制作をしています。